

第2節 計画の達成状況と評価

本節では、環境総合計画（平成14年3月策定）で定めている中期的な目標（平成22年度）と目標に対する達成状況、評価等について記載しています。平成22年度の実績が調査中のもものは把握できる限り最新のデータを記載しています。目標に対する達成状況は中期目標に対する達成状況を記載しています。

項目	環境総合計画に掲げた目標 平成22年度	計画策定時の状況 平成12年度	目標達成状況		部局名
			平成22年度	評価	
I 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）					
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進					
一般廃棄物排出量(※1)	442万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 420万トン)	457万トン	(平成21年度) 354万トン/年	<達成見込み> H22目標420万トン/年に対して実績 354万トン/年の達成率	環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 (内線：3815)
一般廃棄物の再生利用量	111万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 88万トン)	38万トン	(平成21年度) 42万トン/年	<達成困難> H21年度実績では、H22年度目標の達成は厳しい状況。事業系一般廃棄物の割合が高く、その再生利用量が行政で把握できていないこと、及び焼却残渣からの資源化が計画通りに進んでいないことなどが原因と考えられる。今年度策定する循環型社会推進計画(仮称)の中でH22年度実績に基づき評価を行うとともに、再生利用の促進のための効果的な施策を位置づける予定。	
一般廃棄物の中間処理による減量	275万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 276万トン)	369万トン	(平成21年度) 260万トン/年	<単独項目での評価不適> (理由は右欄を参照)	
一般廃棄物最終処分量	56万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 56万トン)	88万トン	(平成21年度) 52万トン/年	<達成見込み> H22目標56万トン/年に対して実績 52万トン/年の達成率	
産業廃棄物排出量	1,977万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 1,766万トン)	1768万トン	(平成17年度) 1,728万トン/年	<117% (改定前目標)> H22目標1,977万トン/年をH17実績で達 成(H19年3月にH22目標を1,766万トン/ 年に変更)	
産業廃棄物の再生利用量	543万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 568万トン)	464万トン	(平成17年度) 545万トン/年	<100% (改定前目標)> H22目標543万トン/年をH17実績で達 成(H19年3月にH22目標を568万トン/ 年に変更)	
産業廃棄物の中間処理による減量	1,334万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 1,144万トン)	1157万トン	(平成17年度) 1,115万トン/年	<単独項目での評価不適> (理由は右欄を参照)	
産業廃棄物最終処分量	100万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標 53万トン)	147万トン	(平成17年度) 67万トン/年	<149% (改定前目標)> H22目標100万トン/年をH17年度実績 で達成(H19年3月にH22目標を53万ト ン/年に変更)	環境農林水産部 循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 (内線：3825)

項目	環境総合計画 に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	評価	
特定建設資材廃棄物リサイクル率	95%	コングリート塊 97.4% アスファルト塊 98.5% 建設発生木材 42.6%	—	(平成17年度) コングリート塊 98.9% アスファルト塊 99.9% 建設発生木材 82.6%	<現時点で評価不可> コングリート塊・アスファルト塊は、H17年度時点で達成しており、達成見込み。 建設発生木材は、H17実績しかデータがなく、評価は不可。	環境農林水産部 循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 (内線：3825)
下水汚泥のリサイクル率	50%	43%	—	27%	<非達成> 生成物の利用先のニーズがほとんどないことや、リサイクルを行うには通常処理よりコストが高くなることから、リサイクル率が伸び悩んでいる。経済的で安定した需要が見込める新たなリサイクル手法等（温暖化対策およびエネルギー利用を含む）を検討する。	都市整備部 下水道室 事業課 (内線：3959)
森林資源の利用	・府内産木材の利用を増やします ・「おおさか材のいえ」の建設：50棟/年	—	—	<26%> H22目標50棟/年に対するH15～21の平均建設棟数13棟の達成率	<非達成> 一戸建て住宅全体の新築着工数の減少や景気の足踏み状態が続いた。 引き続き地域産材の利用をPRし目標達成に努める。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線：2752)
食品関連事業者などによる食品廃棄物の減量化・リサイクルなどの実施率	国において設定された、食品リサイクル法基本方針(平成19年度見直し分)に基づく食品循環資源の再生利用等の実施率目標 食品製造業 85% 食品卸売業 70% 食品小売業 45% 外食産業 40%	—	—	食品循環資源の再生利用等の実施率(推計値) (全国)平成21年度 食品製造業 93% 食品卸売業 85% 食品小売業 36% 外食産業 16%	<一部達成見込み> 国において設定された目標について、その一部が達成された。今後、国が事業者に対して設定した目標の達成に向けた啓発活動等に取り組む。	環境農林水産部 流通対策室 (内線：2782)
2 水循環の再生						
下水処理水再利用率	30%	—	—	18%	<非達成> 処理水の利用先のニーズがないことや、処理水利用に際し、受益者である市町村に費用負担が生じることなどから、利用率が伸び悩んでいる。H22年度に供用開始した番華・なわて水みらいセンターも含め、更なる利用を目指す。	都市整備部 下水道室 事業課 (内線：3959)
森林の保全	人工林 間伐の実施率 概ね90%	60%	—	間伐実施率1114% スギ・ヒノキ人工林の間伐必要面積 1,067haのうち、1,218haの間伐を実施	<達成> 放置森林対策行動計画の推進により達成	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線：2753)
	水源林の保全・整備	維持管理活動の促進	—	みどりのトラスト協会によるみどり保全活動の実施(府内14箇所でのべ3,512人が参加)	<概ね達成> トラスト協会が中心となった維持管理活動の定着とともに協会の指導により自主的な活動団体が定着	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線：2745)
	放置竹林 健全化と拡大防止	—	—	アドプトフォレスト制度により、12社・団体が放置竹林の整備等に取組んでいる	<概ね達成> 企業をはじめとした多様な主体の参画により、引き続き放置竹林の健全化に努める	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線：2752)

項目	環境総合計画に掲げた目標		計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
	平成22年度	平成12年度	平成22年度	目標達成率	評価		
森林の保全	生駒山系グリーンベルト整備	—	大東市では「大東の杜ネットワーク」が会議を開催。東大阪市、寝屋川市、交野市において森林保全活動を展開。寝屋川市において源流ハイキングを開催。八尾市において保全活動に参加する人を育成する講座を開催するなど着実に進捗している。	—	<達成> 住民中心による活動団体が設立され、今後、団体を中心に様々な活動が展開される。	都市整備部 河川室 ダム砂防課 (内線：2985)	
緑地の整備	967.0ha (都市基盤整備中期計画の目標980ha)	833.8ha	953.5ha	<99%> H22目標967.0haに対する実績953.5haの達成率	<非達成> 財政再建プログラムにより、目標整備面積に達しなかったが、引き続き府営公園の整備を進めていく	都市整備部 公園課 (内線：2982)	
河川・溪流	親水護岸 220km	—	169km	<77%> H22目標220kmに対するH22までの実績169kmの達成率	<非達成> 計画策定当初に比較し予算の落ち込みなどにより、H22時点で達成率169km(77%)にとどまっているのが現状である。今後も河川改修にあたっては、多自然や親水性に配慮した川づくりを行うなど、現在の取り組みを着実に実施していく。	都市整備部 河川室 河川整備課 (内線：2934)	
親水空間の整備	適切な保全	—	砂浜に砂を投入し、海岸の保全に努めるとともに、海岸清掃活動(延べ2,440人参加、ごみ10トン回収)を行うなど海岸の美化にも努めている	—	<達成> 引き続き、現在の事業を継続することにより海岸の保全に努める。	都市整備部 港湾局 (内線：8322-221)	
生活排水処理率	100%	81.2% (H12.10)	93.3%(平成22年度) ※生活排水処理整備率95.2%(平成21年度)	—	<非達成> 処理率は向上したものの、市町村の厳しい財政状況により、目標達成はできなかった。今後市町村に一層の生活排水処理施設の整備促進等の働きかけを行う。	環境農林水産部 環境管理室事業所指導課 (内線：3865) 健康医療部 健康衛生課 (内線：9577) 都市整備部 下水道事業課 (内線：3959)	
公共用水域 (環境保全目標達成率)	健康項目 概ね100%	99.9%	(河川)99.7% (海域)100%	—	(河川) <達成> (海域) <達成>	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所 (06-6972-5862) 環境管理室環境確保全課 (内線：3854)	
	BOD(河川)概ね100%	56.9%	BOD(河川) 85.2%	—	<非達成> H22の環境保全目標達成率は過去最高であったが、生活排水の影響を大きく受ける河川で環境保全目標を達成することはできなかった。引き続き下水道の整備などの汚濁負荷削減対策を推進する。		
	COD(海域)概ね80%	46.7%	COD(海域) 40.0%	—	<非達成> 府域の発生負荷量は着実に削減が進んでいるが、内部生産等の影響により目標を達成することはできなかった。引き続き汚濁負荷削減対策や海域環境改善対策を推進する。		

項目	目標達成状況				部局名
	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況	平成22年度	目標達成率	
大阪湾の浅海域における干潟、藻場の保全・再生	平成22年度 干潟：63.4ha	平成12年度 干潟：31.4ha (H13末)	平成22年度 干潟：38.8ha	<p><61%> H22目標(干潟63.4ha)に対するH22までの実績(干潟38.8)の達成率</p>	<p>新市整備部 港務局 (内線：8322-710) 環境農林水産部 水産課 (内線：2767)</p>
	藻場：47.7ha	藻場：37.7ha (H13末)	藻場：64.7ha (水産課創造事業分)	<p><136%> H22目標(藻場47.7ha)に対するH22までの実績(藻場64.7)の達成率</p>	
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進					
エネルギー消費量	909PJ	1,182PJ (H13末)	(平成21年度) 1,091PJ	<p><33.3%> H22目標909PJに対するH21実績の達成率</p>	<p>環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3856)</p>
新エネルギー導入	太陽光発電 40万kW	5,458kW	14.3万kW	<p><36%> H22目標40万kWに対するH22実績の達成率</p>	<p>環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3856)</p>
	クリーンエネルギー自動車 (※2) 6万台	4,900台	8万2千台	<p><137%> H22目標6万台に対するH22実績の達成率</p>	
	廃棄物燃料製造 4万kL(原油換算)	なし	(平成21年度) 9.97万kL	<p><249%> H22目標4万kLに対するH21実績の達成率</p>	
	廃棄物発電 30万kW	11万kW	(平成21年度) 23.7万kW	<p><79%> H22目標30万kWに対するH21実績の達成率</p>	
				<p><達成困難> 計画策定当時の採算推計と比較して、社会的条件が大きく変化したことから、民生部門における削減対策が進まず、達成が困難な状況。</p>	
				<p><非達成> 導入コストが高い中、国の補助制度の後退、廃止もあり、想定より普及が進まなかった。近年は、新たな買取制度の創設や補助制度の再開により普及に転じている。</p>	
				<p><達成> 国によるエコカー減税や補助金制度の創設によりハイブリッド車を中心に近年大幅な導入増加。</p>	
				<p><達成見込み> 当初主に想定していたRDFは製造が拡大していない。近年、産業廃棄物由来燃料(RPF等)の製造が著しく増加。</p>	
				<p><達成困難> 廃棄物処理施設の更新・改修の機会に合わせて導入が進むことを想定していたが、更新が遅れていることなどから、達成はできなかった。</p>	

項目	環境総合計画に掲げた目標			計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	目標達成率	評価		
新エネルギー導入	1.4万kL(原油換算)	28工場	(平成21年度) 0.86万kL 15施設(13工場) 自家利用 43施設(36工場)	<61%> H22目標1.4万kLに対するH21実績の達成率	<達成困難> 現状、外部供給を行っている15施設のうち、供給熱量を把握している12施設の集計で61%達成、他の3施設についても同様の外部供給を行っており、達成率は約80%と考えられる。	環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3856)		
	0.5万kL(原油換算)	6箇所	(平成21年度) 0.40万kL	<79%> H22目標0.5万kLに対するH21実績の割合	<達成困難> 今後のさらなる導入エリアの拡大が見込まれるため、達成は可能と考えられる。			
	72万kW	43万kW	57万kW	<80%> H22目標72万kWに対するH22実績の達成率	<非達成> H22年度時点では非達成であるが、現状として達成率80%であり、家庭用設備が着実に伸びていることから、今後も導入量増加が見込まれる。			
	14万kW	4,424kW	1,178kW	<0.8%> H22目標である14万kWに対するH21実績の達成率	<非達成> 当初見込んでいた産業用システムへの導入コストが改善せず、普及が進まなかった。家庭用燃料電池システムはH21年度になって発売され、国の補助制度も創設されたことから、今後普及が見込まれる。	環境農林水産部 みどり・都市環境課 地球環境課 (内線：3856)		
	35万kL(原油換算)	未集計	1万7千L (平成21年度全国消費者実態調査結果をもとに算出)	<5%> H22年目標である35万kLに対するH21実績の達成率	<非達成> 石油価格の低位安定、競合する他の製品の台頭等を背景に新規設置台数が年々減少。近年、太陽熱利用が普及され、技術開発が進められていることから、今後新しい太陽熱利用設備が普及する可能性がある。			
木質バイオマスエネルギー	木質ペレット製造プラントの整備	—	H22 実績 376t	—	<達成>			
	バイオマスエネルギー活用モデル施設の設定50箇所	—	ベレットストーブ50箇所(累計)	<100%> H22目標50箇所に対するH21までの達成率	<達成>	環境農林水産部 みどり・都市環境課 みどり推進課 (内線：2752)		
	ガス化技術の開発・普及	—	企業等からの導入要望等なしのため、進捗なし	—	<非達成> 企業等から導入要望なしのため、進捗なし			

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名	
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	評価		
4 地球環境保全に資する取組み							
温室効果ガス排出量 (※3)	府域の温室効果ガス排出量を基 準年度(1990年度・代替フロン等 は1995年度)から9%削減 (参考)温室効果ガス種別の排出量の推移	9%削減目標に対して13.5%削減		平成22年度 (平成21年度) 13.5%削減 (19.3%削減(※4))		<達成見込み>	
		温室効果ガス名	—	—	—	—	環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課 (内線：3885)
		二酸化炭素	4,911万CO2換算トン (4,577万CO2換算トン(※4))	—	—	—	—
		メタン	10万CO2換算トン	—	—	—	—
		一酸化二窒素	43万CO2換算トン	—	—	—	—
		代替フロン等	39万CO2換算トン	—	—	—	—
		合計	5,004万CO2換算トン (4,669万CO2換算トン(※4))	—	—	—	—
		森林(木材)資源を活用した新素材、新商品などの開発促進	—	—	H15年にパソコック商品化	—	<達成>
		「府内産木材利用指針」の策定	—	—	H15年3月に指針策定	—	<達成>
		木材・木質資源の利用	「府内産木材フレミング制度」の創設 河内林業地でのFSC認証取得(※5) グリーン購入法に基づく間伐材の利用促進	—	前年度に引き続き、生産履歴の明確な府内産木材の供給を実施した。(H22年度実績 245.3m ³) おおさか河内材利用推進ネットワークにおいて、一般ユーザーに対する森林体験を実施 「大阪府リサイクル製品認定制度」で35種(平成22年度末)の間伐材利用製品を認定	—	<達成> <非達成> 認証条件を満たす森林管理への移行や条件整理に時間を要し、達成は困難な状況となった。流通の活性化を待ち、認証取得については引き続き努める。 <達成> さらに多くの間伐材利用製品が大阪府リサイクル製品に認定され、概ね達成の原込み
5 ヒートアイランド対策							
市街化区域における樹林・樹木で被われた面積の割合(緑被率)	長期目標としての15%を目指す	9.2% (H4)	—	(平成14年度)9.9% (概ね10年ごとに調査を実施)	<66%> H22目標15%に対して、H14実績9.9%の達成	<非達成> 現時点で評価不可 H24年度に実施する緑被率調査結果をふまえ、各種施策の見直しを行い、目標の達成に努める。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線：2742)
	967.0ha (都市基盤整備中期計画の目標 980ha)	833.8ha	—	953.5ha	<98.6%> H22目標967.0haに対する実績953.5haの達成率	<非達成> 財政再建プログラムにより、目標整備面積に達しなかったが、引き続き府営公園の整備を進めていく	都市整備部 公園課 (内線：2982)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成12年度	平成22年度	目標達成率	評価	
屋上・壁面緑化	屋上緑化施設の増加	—	民間施設の屋上緑化3施設に助成等に助成	<概ね達成> H14～22年で33施設の屋上・壁面緑化等に助成	<達成> H18年4月1日に自然環境保全条例が施行されたことにより、民間施設に緑化義務が課されたこと及び府有施設に対し高い緑化基準を課したことや本府緑化施策の継続実施により達成	環境農林水産部 みどり・都市環境課 (内線：2742)

- ※1 集団回収含む。
- ※2 天然ガス自動車、メタノール自動車、電気自動車のほかガソリン等石油燃料等と電気を併用するハイブリッド型自動車のこと。
- ※3 排出量は、各年度の全国の電力排出係数を用いて算定している。
- ※4 京都メカニクスクレジット(京都議定書に基づき認証される他国の排出削減量等)を考慮して算定された電力の排出係数を使用し、排出量を算定した。
- ※5 FSC(森林管理協議会)が認定した認証機関により「適切な森林管理」を認証し、その森林で生産された木材や木材製品をラベリングする制度のこと。

II 環境への負荷が少くない健康的で安心な暮らしの確保(健康)

1 自動車公害の防止

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標達成率	環境保全目標の達成	二酸化窒素：一般局92.6% 自排局54.1% 浮遊粒子状物質：一般局93.9% 自排局63.3%	二酸化窒素：一般局100% 自排局100% 浮遊粒子状物質：一般局100% 自排局100%	—	<達成> H22目標は達成、大気汚染の状況は気象条件や社会経済の変動による影響を受けられるため、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標を継続的・安定的に達成できるよう、引き続き自動車環境対策を推進する。	環境農林水産部 環境管理課 交通環境課 (内線：3895)
自動車排出大気汚染物質排出量(自動車NOx・PM法対策地域)	窒素酸化物：16,450トン/年 粒子状物質：740トン/年	(平成9年度)窒素酸化物：27,260トン/年 粒子状物質：3,170トン/年	(平成21年度)窒素酸化物：14,800トン/年 粒子状物質：620トン/年	<窒素酸化物：114%> 削減目標量10,810トンに対して12,360トン削減 <粒子状物質：105%> 削減目標量2,430トンに対して2,550トン削減	<達成見込み> H21年度の排出量がH22目標を下回っていることから、H22目標は達成する見込み。	環境農林水産部 環境管理課 交通環境課 (内線：3894・3897)
道路に面する地域の環境騒音	環境保全目標達成	環境保全目標達成率 41.4% 達成地点133地点(測定地点数321地点)	(平成21年度)環境保全目標達成戸数590,986戸(評価対象戸数642,648戸) 要請限度との比較 達成地点285地点(測定地点数307地点)	<91.9%> H21年度評価対象戸数に対する環境保全目標達成戸数の割合	<達成困難> 環境保全目標達成率は上昇の傾向で推移しているが、H21実績は91.9%であり、H22目標の達成は困難な見通し。対策の実施効果が見えていないが、目標達成には諸対策の継続が必要。引き続き、遮音壁や低騒音舗装等の道路構造対策や交通流対策等、関係機関の連携のもとで諸対策を推進する。	環境農林水産部 環境管理課 交通環境課 (内線：3894・3897)

2 廃棄物の適正処理

一般廃棄物最終処分量	56万トン/年 (廃棄物処理計画改定後目標56万トン)	88万トン	(平成21年度)52万トン/年	<108% (H22目標)> H22目標56万トン/年に対するH21実績52万トン/年の達成率	<達成見込み> H21年度時点ですでに達成、H22年度目標についても達成できると考える。	環境農林水産部 循環型社会推進課 資源循環課 (内線：3819)
産業廃棄物最終処分量	100万トン/年 (産業廃棄物処理計画改定後目標53万トン)	147万トン	(平成17年度)67万トン/年	<149%達成(改定前目標)> H22目標100万トン/年をH17年度実績で達成(H19年3月にH22目標を53万トン/年に変更)	・H17年度時点ですでに目標達成。 ・H19年3月の「大阪府廃棄物処理計画」の改定に併せ、より減量化を推進する方向で目標の改定を行ったが、産業廃棄物は、改定以後は排出量等のデータがないため現時点での改定目標値に対する評価不可。	環境農林水産部 循環型社会推進課 産業廃棄物指導課 (内線：3825)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成率		評価	部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	平成12年度		
3 大気環境の保全							
二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標達成率	環境保全目標の達成	二酸化窒素：一般局92.6% 自排局54.1% 浮遊粒子状物質：一般局93.9% 自排局63.3%	二酸化窒素：一般局100% 自排局100% 浮遊粒子状物質：一般局100% 自排局100%	-	<達成> H22目標は達成、大気汚染の状況は気象条件や社会経済の変動による影響を受けるため、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境保全目標を継続的・安定的に達成できるよう、引き続き総合的な大気汚染対策を推進する。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 交通環境課 (内線：3695)	
大気汚染物質排出量	窒素酸化物：43,860トン/年 粒子状物質：16,220トン/年 (粒子状物質は、二次生成物質も含む)	(平成9年度) 窒素酸化物：54,450トン/年 粒子状物質：20,900トン/年	(平成20年度) 窒素酸化物：工場等 14,050トン/年 自動車 16,330トン/年 粒子状物質：工場等 1,230トン/年 自動車 840トン/年 (工場の粉じん及び二次生成物質については未集計)	-	<現時点で評価不可> 平成15年に策定した自動車NOx・PM総量削減計画(目標年度：平成22年度)の進捗状況を取りまとめる際に、大阪府域における大気汚染物質の現況排出量を算定する予定。 現時点で評価不可。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 交通環境課 (内線：3895)	
4 水環境の保全							
公共用水域 (環境保全目標達成率)	健康項目 概ね100%	99.9%	(河川)99.7% (海域)100%	-	(河川) <達成> (海域) <達成>	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所 (06-6972-5862) 環境管理室環境保全課 (内線：3854)	
	BOD(河川)概ね100%	58.9%	BOD(河川) 85.2%	-	<非達成> H22の環境保全目標達成率は過去最高であったが、生活排水の影響を大きく受ける河川で環境保全目標を達成することはできなかった。引き続き下水道の整備などの汚濁負荷削減対策を推進する。		
	COD(海域)概ね80%	46.7%	COD(海域) 40.0%	-	<非達成> 府域の発生負荷量は着実に削減が進んでいるが、内部生産等の影響により目標を達成することはできなかった。引き続き汚濁負荷削減対策や海域環境改善対策を推進する。		
	COD、窒素、りん等の排出量	COD 103トン/日 窒素 90トン/日 りん 7.2トン/日 (平成11年度)	COD 65トン/日 窒素 61トン/日 りん 4.0トン/日 (平成21年度)	COD 141% 窒素 126% りん 110%	<達成> 第6次総量削減計画に掲げた各種施策の実施により目標を達成した。		環境農林水産部 環境管理室環境保全課 (内線：3854)
生活排水処理率	100%	81.2% (H12.10)	93.3%(平成22年度) ※生活排水処理整備率 95.2%(平成21年度)	-	<非達成> 処理率は向上したものの、市町村の厳しい財政状況により、目標達成はできなかった。今後市町村に一層の生活排水処理施設の整備促進等の働きかけを行う。	環境農林水産部 環境管理室 健康医療部 環境衛生課 (内線：2577) 都市整備部 下水道事業課 (内線：3959)	

項目	環境総合計画に掲げた目標			計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
	平成22年度	平成12年度	平成22年度	目標達成率	評価			
大阪湾の浅海域における干潟、藻場の保全・再生	干潟：63.4ha	干潟：31.4ha (H13末)	干潟：38.8ha	<61%> H22目標(干潟63.4ha)に対するH22までの実績(干潟38.8)の達成率	<非達成> 【堺2区人工干潟】 干潟の砂に大和川の流砂砂を利用して、H18～20にかけ干潟の砂にヘドロ分が多かったことから、干潟に砂を入れられない状態が続いていたため、完成が当初予定より遅れている。今後、も計画の10haに達するまで、後継砂受入を続ける。 【阪南2区人工干潟】 阪南2区埋立事業の一環として整備しているが、搬入される建設発生土の量が減少しているため非達成。今後、建設発生土の受入を続け、干潟を整備する。	都市整備部 港湾局 (内線：8322-710) 環境農林水産部 水産課 (内線：2767)		
	藻場：47.7ha	藻場：37.7ha (H13末)	藻場：64.7ha (水産課創造事業分)	<136%> H22目標(藻場47.7ha)に対するH22までの実績(藻場64.7)の達成率	<達成>			
5 地盤環境の保全								
地盤沈下	地盤沈下を進行させない	1cm以上の沈下 3点 (H11)	・地盤沈下観測所における地盤高観測結果(23ヶ所) 隆起6ヶ所(0.07mm～2.11mm) 沈下17ヶ所(0.09mm～3.70mm) 地下水水位観測結果(34ヶ所) 上昇32ヶ所(0.04mm～1.19m) 下降2ヶ所(0.05mm～0.11m) 平成22年4月から新たに1ヶ所で観測開始 地下水深採取量 29万t/日	-	<達成> 地盤沈下量はほとんど変動が見られず、また地下水水位は概ね上昇傾向にあり、目標を達成している。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線：3809)		
地下水汚染	環境保全目標の概ね達成	環境基準達成率 93.1%	79地点中74地点で達成	<93.7%> H22目標「概ね達成」に対して、H22の実績は93.7%の達成率	<達成>	環境農林水産部 環境農林水産総合研究所 (06-6972-5982) 環境管理室 環境保全課 (内線：3809)		
土壌汚染	汚染地の影響が周辺に及ばないよう適切に管理されていること	-	土壌汚染対策法及び生活環境の保全等に関する条例(土壌汚染対策)に基づき適切に管理されている。	-	<達成> 府内の土壌汚染対策法及び条例に基づき指定された区域については、法又は条例に基づき適切に管理されている。また、土壌汚染があり、健康被害のおそれがある土地については、法に基づき要措置区域に指定し(平成22年度に1箇所)、法に基づき適切な措置を行っている。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線：3809)		
6 騒音・振動の防止								
一般地域の環境騒音	環境保全目標の概ね達成	環境保全目標達成率 57.4% 達成地点299地点(測定地点数521地点)	(H21年度)達成地点318地点(測定地点数412地点)	<77.2%> H21年度の測定地点数に対する環境保全目標達成地点数の割合	<達成困難> 環境保全目標達成率は上昇の傾向で推移しているが、H21の実績は77.2%であり、H22目標の達成は困難な見通し。対策の実効性が現れているが、目標達成には諸対策の継続が必要。引き続き、府と市町村の適切な役割分担と連携のもと、法・条例に基づき規制・指導等の対策を推進する。	環境農林水産部 環境管理室 交通環境課 (内線：3894・3897)		

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	目標達成率	
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理						
ダイオキシン類	環境保全目標の概ね達成	環境保全目標達成地点数/測定地点数 大気:39地点/40地点 河川水質:64地点/73地点 海域水質:12地点/12地点 地下水質:41地点/41地点 土壌:112地点/112地点	環境保全目標達成地点数/測定地点数 大気:39地点/39地点 河川水質:60地点/66地点 河川底質:63地点/66地点 海域水質:12地点/12地点 海域底質:12地点/12地点 地下水質:21地点/21地点 土壌:31地点/31地点	<大気:100%> <河川水質:91%> <河川底質:95%> <海域水質:100%> <海域底質:100%> <地下水質:100%> <土壌:100%> H22年度の測定地点数に対する環境保全目標達成地点数の割合	<達成> 環境保全目標の達成率は、大気、海域水質・底質、地下水質及び土壌で100%、河川水質で91%、河川底質95%で、目標は達成している。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3854) 環境農林水産部総合研究所 (06-6972-5885)
その他の化学物質	平成17年度の目標排出量よりさらに削減 ※)H17の目標ダイオキシン類特別措置法で定める特定施設から排出されるダイオキシン類の量を平成12年度の89.4gから約4割削減	ダイオキシン類特別措置法で定める特定施設から排出されるダイオキシン類の量:89.4g	5.8g	-	<達成>	環境農林水産部 環境管理室 事業所指導課 (内線:3877)
健康モニタリング	環境リスクの高い化学物質について排出量を削減	-	PRTR法に基づく平成21年度の排出量:17,020トン (平成15年度の排出量:27,509トン)	-	<達成見込み> PRTR法に加え、府条例に基づき適正管理を促進することにより、化学物質の排出量は着実に削減されている。	環境農林水産部 環境管理室 環境保全課 (内線:3879)
8 環境保健対策及び公害紛争処理						
健康モニタリング	環境保健サーベイランスシステムの運用手法を確立	-	平成15年度に国のサーベイランスシステムが確立。以降、府独自の健康モニタリングを終了し、国のサーベイランス調査に協力した。 対象者数 3歳児 1,190名 6歳児 1,069名	-	<達成> 府独自の健康モニタリングについては、H15年度で終了した。	健康医療部 環境衛生課 (内線:2579)
Ⅲ 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現(共生・魅力)						
1 生物多様性の確保						
生物多様性の確保	ネットワークの拠点となる学校、公共施設などでエトーフ整備を推進	-	学校ビオトープの整備など地域の特性に応じた自然環境の保全の取り組みを実施した。	-	<概ね達成>	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2745)
	新たに560haの鳥獣保護区の設定を目指す	8,096ha/H12末現在	新規指定1,100ha (H22年度末現在 12,801ha)	<196%> H22目標560haに対するH22までの実績1,100haの達成率	H22目標560haを大幅に上回る面積の鳥獣保護区を設定	環境農林水産部 動物資源管理課 (内線:2746)
	二次的自然環境の保全やミシガエノンの手法の研究・普及	-	生物生息ポテンシャル地図(RDB情報システム)を活用し、自然環境の保全やネットワークの手法等を検討した	-	<概ね達成>	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2745)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	目標達成率	
生物多様性の確保	平成22年度 愛鳥モデル校を30校指定	8校	—	<27%> H22目標30校に対するH22までの実績8校の達成率 (目標は、H18年度に策定した「第10次鳥獣保護事業計画」において22校に変更(計画期間: H23年度まで))	<非達成> 高病原性鳥インフルエンザの発生等により、活動縮小・停止を余儀なくされる等学校を取り巻く環境が変化したことにより数値目標達成は困難。	環境農林水産部 動物愛護推進課 (内線: 2746)
2 自然環境の保全・回復・創出						
「エコジカルネットワーク軸」の創出	エコジカルネットワーク軸が設定され、様々な自然環境の保全・創出に関する取組みを進める	—	—	周辺山系の森林整備やベイエリアでの共生の森づくり、学校ビオトープの整備など地域の特性に応じた自然環境の保全、回復を実施した。	<評価不可> 生態系ネットワークの形成の評価については、科学的知見に基づき継続的なモニタリングが必要である。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2745)
府立自然公園の指定	泉州地域などにおいて府立自然公園を指定	2,594ha	—	指定書及び公園計画書(案)を取りまとめ、関係行政機関等と協議し、同意を得た。	<概ね達成> H23年度に府環境審議会の答申を得て、同年7月に指定を行った。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2745)
府民参加による自然環境保全活動の推進	二次的自然環境の象徴である雑木林の300ha以上で、府民参加による保全活動を推進	—	—	トラスト協会を軸にNPOとの連携を進め、保全活動を推進した。H22の活動面積 217.1ha	<非達成> 目標は非達成であったが、トラスト協会による活動のほか、企業やNPOなど多様な主体による自然環境保全活動が展開されている。	環境農林水産部 環境保全課 (内線: 3854)
自然海浜保全地区の維持・利活用	自然海浜保全地区を維持し、その利活用を促進	—	—	町町に助成を行い、自然海浜保全地区内のトイレの維持管理やごみの回収を行うとともに、「なぎさの楽校」等で環境学習の場として利活用	<達成> 町町との連携により、現在、自然海浜保全地区は良好に維持活用できており、目標を達成している。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2735)
3 自然とのふれあいの場の活用						
周辺山系の自然と親しむ機会を持った府民の数	年間300万人以上	府民の森 200万人以上	154万人	<51%>	<非達成> 引き続き広報活動や府民の森利用者の森利用者の快適性の向上等に取り組み、利用者増に努める。その上で、近年の利用動向も勘案して、目標の見直しも検討する。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2735)
里山の自然学校「紀泉わいわい村」(構想時名称「紀泉ふれあい自然塾」)の利用者数	年間2万人以上	—	3.2万人	<158%>	<達成> H22目標2万人を大幅に上回り達成	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2766)
「ふれあい・漁港・漁村」の整備箇所数	2箇所	—	100%(基盤整備) 0%(環境整備)	—	<未達成> 厳しい財政状況から現在、埋立などの基盤整備は完成したが、上物整備として取り組む予定の漁港環境整備の着手時期は未定。当面は、暫定利用に向けた整備を実施予定。	環境農林水産部 水産課 (内線: 2766)
4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用						
市街化区域における樹林・樹木で蔽われた面積の割合	15%を目指して緑化を推進	9.2%(H4)	(平成15年度) 9.9%	—	<現時点で評価不可> H24年度に実施する緑被率調査結果をふまえ、各種施策の見直しを行い、目標の達成に努める。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 (内線: 2742)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	評価	
地域緑化プランの策定率	各市町村1箇所以上の地域での緑化プランを策定	—	—	(平成22年度) 6市において、8の地域緑化推進委員会を設置し、地域緑化プラン策定を支援	<55%> H22目標43市町村に対してH22までの実績24市町村の達成率	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2742)
5 美しい景観の形成						
府管理道路における電線類地中化の総延長	72km (市町村管理道路除く)	32km	—	69.4km (府管理道路のみ)	<96%> H22目標72kmに対するH22までの実績69.4kmの達成率	都市整備部 交通道路課 道路環境課 (内線:2926)
美しい景観の形成	生活・文化の反映である良質な都市景観の創造・保全、並びに歴史的景観や自然景観の保全、創造を図ることにより、個性と魅力に富む都市空間と潤いと爽快感を醸成することのできる生活空間の創造	—	—	景観法に基づく景観計画に定める「景観計画区域」の追加指定及び指定区域での行為の届出に対して (指定状況 平成20年度:5道路軸、 1河川軸 1山並み軸 平成22年度:2河川軸 2山並み軸) (届出件数:計39件)	<概ね達成> 景観法に基づく景観計画に定める景観計画区域を順次指定し、区域内での届出に対して、基準に基づき指導を行っている。	住宅まちづくり部 建築指導室 建築企画課 (内線:3028)
6 歴史的文化的環境の形成						
一定期間内に府内の文化財を見に行ったことがある府民の割合	50%	—	—	(平成17年度) 36%	—	教育委員会 文化財保護課 (内線:3491)
登録文化財の数	府内のすべての市町村で1箇所以上の登録文化財を登録	16市町村	—	33市町村	<77%> 登録件数は順調に増加したが、市町村数は伸びなかった。その多くが既登録の市町村からの登録であり、特にH19年度以降、新たに登録する市町村はなかった。	教育委員会 文化財保護課 (内線:3491)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成22年度	平成22年度	評価	
IV すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現(参加) 1 パートナシップによる環境保全活動の促進						
ボランティアの森の設定	一定面積の森林を有する30市町村で設定	—	ガイドラインに基づき14市町村で19団体が森づくり活動を展開中	<46%> H22目標30市町村に対し、14市町村の達成率	<非達成> 約半数の市町村で森づくり委員会が活動しているが、残る市町村で委員会の設置が難航。引き続き目標達成に努力。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2732)
漁民の森づくり	府内5ヵ所実施	—	府内3ヵ所実施	<60%> H22目標5ヵ所に対し、H22実績3ヵ所の達成率	<非達成> 事業員直しにより大阪府事業はH21で廃止。H22からは事業主体を大阪府漁業協同組合連合会として実施。H23は6ヵ所実施予定	環境農林水産部 水産課 (内線:2765)
森林・里山保全活動	年間1,000人以上の子どもが参加	—	3,065人 「学校の森」活動及び「紀泉わいわい村」参加者数	<306%> H22目標年間1000人に対し、H22実績年間3065人の達成率	<達成> H22目標年間1,000人を大幅に上回り達成	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2755・2752)
里山インストラクターの養成・認定派遣制度の創設	年間50人の認定・登録	—	制度創設に向け検討中	—	<非達成> 類似の取り組みが各地で行われているため、それらとの調整が必要	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2765)
棚田ボランティア	500人	—	182人	<36%> H22目標500人に対するH22までの実績182人の達成率	<非達成> 棚田までの距離が遠く、またアクセスが不便であることから目標達成できなかった。目標達成に向けて引き続き努力を行う。	環境農林水産部 施設室 整備課(内線:2771)
ため池環境コミュニティ	30地区	—	20地区	<67%> H22目標30地区に対するH22実績20地区の達成率	<非達成> 多様な主体によるため池保全活動等はあるものの、組織化がなされていない。早期に目標達成できるように引き続き努力を行う。	環境農林水産部 施設室 整備課 (内線:2774)
「学校の森」活動のモデル校の選定	小中学校30校を選定・活動の実施	—	(平成21年度) 11校	<37%> H22目標30校に対するH21実績11校の達成率	<達成困難> 学校林を管理している学校では取り組みを進めることができたが、他では活動地の確保に苦慮した。引き続き、里山など活動地の確保に努め、目標達成に近付ける。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2755・2752)
「府民の森」のフィールドとしての活用	・自然体験活動の実施 ・活動リーダーの養成	—	府民の森パークレンジャーによる自然体験活動を実施	—	<概ね達成> 継続して自然体験活動を実施している 引き続き現在の取り組みを継続	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2735)
「子どもエコクラブ」の登録クラブ数	300クラブ	—	109クラブ	<36%> H22目標300クラブに対するH22の実績109クラブの達成率	<非達成> クラブ数の減少は、学校などで環境学習参加の機会が増えたためと考えられるが、自主的なことでの環境学習機会の一つとして、引き続きエコクラブ支援を行う。	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課 (内線:2755・2752)

項目	環境総合計画に掲げた目標	計画策定時の状況		目標達成状況		部局名
		平成22年度	平成12年度	平成22年度	評価	
2 環境教育・環境学習の推進						
学校における環境教育・環境学習の推進	・府内すべての小・中・高校に対し、「総合的な学習の時間」等を活用した体験的な環境教育・環境学習の場の提供	—	—	・府内小・中学校への環境教育の普及を推進するため、環境に関する6つのテーマをもとに企業・行政からの環境教育プログラムを実施し、その成果を「子ども環境サミット」を開催して発表(平成22年度11校)	—	<p><達成> 環境教育プログラムを活用した学校を中心に「子ども環境サミット」を開催。各校の取組や「学校発エコ宣言」を、府HPで府内に発信した。 環境教育プログラムを広く周知することや、実践事例の紹介を通じて、小・中学校の環境教育の充実に向けた取組を継続</p> <p>(内線:2756) みどり推進課 環境農林水産総合研究所 (06-6972-7666) 教育委員会都市町村教育室 小中学校課(内線:5484)</p>
	・環境NGO・NPOと連携し、体験学習アトハイサーや環境学習リーダーを学校や職場などの要請に応じて出向いていっくシステムの整備	—	—	・環境農林水産総合研究所の各研究機関において、環境月間を中心に、小学校と連携した環境教室「子ども体験スワール」などを実施(平成22年度 636人)	—	<p><達成> 環境教育プログラムを広く周知することや、実践事例の紹介を通じて、小・中学校の環境教育の充実に向けた取組を継続すれば達成可能。</p> <p>(内線:2745) 環境農林水産総合研究所 (06-6972-7666) 教育委員会都市町村教育室 小中学校課(内線:5484)</p>
	・総合的な環境学習システムの構築を図るために、環境学習に役立つ環境情報を収集、整理し、提供できる総合的な環境情報発信拠点の整備	—	—	【主要な取り組み】 ・企業やNGO/NPO、民間団体、行政などが保有する環境教育プログラム等の環境資源情報をデータベース化し、団体等が取組むための教育や環境活動を支援するためのポータルサイトを開発 ・「かけはし」において、情報交流や、交流会、セミナー等を開催しNPO等の活動を支援	—	<p><達成> ・今後もNPOが互いに情報交流を進め、活動の活性化を図っていく。</p> <p>環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課 (内線:2756) みどり推進課 環境農林水産総合研究所 (06-6972-7666)</p>
社会における環境教育・環境学習の推進	・地域の人材を活用した体験学習アトハイサーや環境学習リーダーの養成	—	—	・環境農林水産総合研究所の各研究機関において、夏休みを中心に、体験イベントを実施(平成22年度参加者290人(応募は642人))	—	<p><達成> 計画期間内に開催した人材養成講習を修了した人材が、地域の環境活動で活躍している(「なごわエコクラブ」など)</p> <p>環境農林水産部 みどり・都市環境室 環境管理室 環境保全課 (内線:3855)</p>
3 事業活動における環境への配慮						
戦略的環境アセスメントの制度化及びその運用	導入に向けた調査・検討を実施し制度化を図るとともにその運用を踏まえ、適用範囲の拡大など制度の拡充	—	—	大阪府環境影響評価審査会の審議結果を踏まえ、計画策定の早期段階での環境配慮の促進を図るため、条例に基づく「技術指針」について平成21年度に改定し運用した。	—	<p><概ね達成> H21年度に環境配慮の実施を技術指針に盛り込んだところであり、その運用を踏まえ、今後必要に応じて指針の拡充を図っていく。</p> <p>平成21年6月14日技術指針改定(府告示第1299号)</p>
	ISO14001認証取得及び環境活動評価プログラム登録件数	1,000件以上	ISO認証 452件	約2,750件	<275%> H22目標1000件に対するH22の実績2750件の達成率	<p><達成> H22目標1,000件を大幅に超えて達成</p> <p>環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課 (内線:2756)</p>